



平成17年10月21日

平成18年2月期 個別中間財務諸表の概要

上場会社名 株式会社 東京スタイル

上場取引所 東

コード番号 8112

本社所在都道府県

(URL <http://www.tokyostyle.co.jp/>)

東京都

代表者役職名 取締役社長

氏名 高野 義雄

問合せ先責任者役職名 常務取締役 管理担当兼人事部長

TEL (03) 3262 - 8111

氏名 中島 芳樹

決算取締役会開催日 平成17年10月21日

中間配当制度の有無 無

単元株制度の有無 有(1単元 1,000株)

1. 17年8月中間期の業績(平成17年3月1日～平成17年8月31日)

(1)経営成績

(単位:百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年8月中間期	19,453	5.4	600	2.8	2,545	6.8
16年8月中間期	20,558	3.7	617	136.5	2,730	40.8
17年2月期	41,422		1,057		5,235	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	1,436	3.9	15	41
16年8月中間期	1,494	36.0	16	01
17年2月期	2,780		29	79

(注) 期中平均株式数 17年8月中間期 93,246,515株 16年8月中間期 93,361,303株 17年2月期 93,309,668株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年8月中間期	-	-	-	-
16年8月中間期	-	-	-	-
17年2月期	-	-	17	50

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年8月中間期	167,333	153,561	91.8	1,646	92
16年8月中間期	163,935	149,677	91.3	1,604	91
17年2月期	167,583	151,825	90.6	1,628	16

(注) 期末発行済株式数 17年8月中間期 93,241,302株 16年8月中間期 93,262,521株 17年2月期 93,250,209株
 期末自己株式数 17年8月中間期 9,266,366株 16年8月中間期 9,245,147株 17年2月期 9,257,459株

2. 18年2月期の業績予想(平成17年3月1日～平成18年2月28日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	41,000	5,300	2,800	17	50	17	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 30円 03銭

* 上記予想は、本資料の発表時現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

中間貸借対照表

科 目	当中間会計期間末 平成17年8月31日現在			前中間会計期間末 平成16年8月31日現在		前会計年度 平成17年2月28日現在	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
(資産の部)	(167,333)	(100.0)	2.1	(163,935)	(100.0)	(167,583)	(100.0)
流動資産	(69,509)	(41.5)	0.0	(69,507)	(42.4)	(71,841)	(42.9)
現金及び預金	35,706			33,403		33,894	
受取手形	189			198		428	
売掛金	6,575			7,551		5,659	
有価証券	22,562			23,205		23,981	
棚卸資産	3,603			3,393		5,143	
繰延税金資産	167			153		646	
その他	785			1,627		2,110	
貸倒引当金	79			26		25	
固定資産	(97,823)	(58.5)	3.6	(94,428)	(57.6)	(95,742)	(57.1)
有形固定資産	(6,966)	(4.2)	3.8	(7,244)	(4.4)	(7,222)	(4.3)
建物及び構築物	2,443			2,696		2,686	
土地	4,383			4,383		4,383	
その他	139			164		150	
無形固定資産	(46)	(0.0)	-	(46)	(0.0)	(46)	(0.0)
投資その他の資産	(90,811)	(54.3)	4.2	(87,137)	(53.2)	(88,473)	(52.8)
投資有価証券	64,378			55,091		60,499	
子会社株式	10,620			10,400		10,483	
出資金	2,639			6,192		2,645	
長期貸付金	4,333			4,949		5,093	
保険積立金	2,657			2,851		2,255	
繰延税金資産	-			1,206		1,483	
その他	6,210			6,460		6,414	
貸倒引当金	29			13		403	
資産合計	167,333	100.0	2.1	163,935	100.0	167,583	100.0

科 目	当中間会計期間末 平成17年8月31日現在			前中間会計期間末 平成16年8月31日現在		前会計年度 平成17年2月28日現在	
	金 額	構成比	増減率	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
(負債の部)	(13,772)	(8.2)	3.4	(14,258)	(8.7)	(15,757)	(9.4)
流動負債	(9,652)	(5.7)	9.0	(10,608)	(6.5)	(11,525)	(6.9)
支払手形	3,183			3,408		4,698	
買掛金	2,622			2,846		2,253	
未払金	1,751			1,504		1,340	
未払法人税等	423			748		1,366	
未払消費税等	135			226		184	
預り金	89			96		99	
賞与引当金	62			59		53	
返品調整引当金	857			1,238		1,083	
その他	525			481		448	
固定負債	(4,119)	(2.5)	12.9	(3,649)	(2.2)	(4,231)	(2.5)
退職給付引当金	1,223			1,186		1,227	
役員退職引当金	621			585		603	
預り保証金	368			451		373	
繰延税金負債	1,905			1,426		2,027	
(資本の部)	(153,561)	(91.8)	2.6	(149,677)	(91.3)	(151,825)	(90.6)
資本金	(26,734)	(16.0)	0.0	(26,734)	(16.3)	(26,734)	(15.9)
資本剰余金	(44,936)	(26.9)	0.0	(44,936)	(27.4)	(44,936)	(26.8)
資本準備金	44,936			44,936		44,936	
利益剰余金	(87,754)	(52.4)	1.3	(86,663)	(52.9)	(87,949)	(52.5)
利益準備金	5,150			5,150		5,150	
任意積立金	80,077			78,077		78,077	
中間(当期)未処分利益	2,525			3,435		4,721	
(うち中間(当期)純利益)	(1,436)			(1,494)		(2,780)	
その他有価証券評価差額金	4,895	(2.9)	135.6	2,078	(1.2)	2,955	(1.8)
自己株式	10,759	(6.4)	-	10,735	(6.5)	10,749	(6.4)
負債、少数株主持分 及び資本合計	167,333	100.0	2.1	163,935	100.0	167,583	100.0

中間損益計算書

科 目	当中間会計期間			前中間会計期間		前会計年度	
	自平成17年3月1日 至平成17年8月31日			自平成16年3月1日 至平成16年8月31日		自平成16年3月1日 至平成17年2月28日	
	金 額	百分比	増減率	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	%	百万円	%	百万円	%
(経常損益の部)							
営業収益							
売上高	19,453	100.0	5.4	20,558	100.0	41,422	100.0
営業費用							
売上原価	11,330	58.2	5.4	11,976	58.3	24,021	58.0
販売費及び一般管理費	7,522	38.7	5.5	7,964	38.7	16,342	39.4
営業利益	600	3.1	2.8	617	3.0	1,057	2.6
営業外収益	2,335	(12.0)	(4.6)	2,233	(10.9)	4,987	(12.0)
営業外費用	390	(2.0)	(225.0)	120	(0.6)	809	(2.0)
經常利益	2,545	13.1	6.8	2,730	13.3	5,235	12.6
(特別損益の部)							
特別利益	507	(2.6)	(14.7)	442	(2.2)	1,001	(2.4)
特別損失	680	(3.5)	(681.6)	87	(0.4)	1,608	(3.9)
税引前中間(当期)純利益	2,372	12.2	23.1	3,084	15.0	4,628	11.1
法人税、住民税及び事業税	426	2.2	3.2	440	2.1	1,467	
法人税等調整額	509	2.6	55.7	1,150	5.6	380	
中間(当期)純利益	1,436	7.4	3.9	1,494	7.3	2,780	6.7
前期繰越利益	1,089			1,940		1,940	
中間(当期)未処分利益	2,525			3,435		4,721	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

売買目的有価証券

当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

その他有価証券

(時価のあるもの)

当中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

(時価のないもの)

総平均法による原価法によっております。

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) 棚卸資産

製品及び商品、原材料、仕掛品は品番別個別法による原価法により評価しております。但し、季越製品・商品の一部については、販売可能価額まで評価換えを実施しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び投資不動産

定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

3. 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当中間会計期間末日現在に有する売掛金、貸付金、その他これらに準ずる債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額の当中間会計期間対応分を計上しております。

(3) 返品調整引当金

将来予想される売上返品による損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度額相当額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異については、各会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を、それぞれ発生の翌会計年度より費用処理しております。

(5) 役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、当中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
6. ヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方針
繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約がなされている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
為替予約をヘッジ手段とし、外貨建ての金銭債権債務及び予定取引をヘッジ対象としております。
 - (3) ヘッジ方針
外貨建輸入取引に係る将来の外国為替変動相場リスクを回避して、外貨建債務の円貨によるキャッシュ・フローを固定化することを目的として、仕入先への発注に対応し、決済日を基準として為替予約を行っております。
 - (3) ヘッジの有効性評価の方法
外貨建ての発注金額に対し、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を付することにより、為替予約締結後の外国為替相場の変動による相関関係が確保されるようにしております。
7. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

金額は百万円未満を切り捨て表示しております。

(当中間会計期間)(前中間会計期間) (前会計年度)

(1)	有形固定資産及び投資不動産の減価償却累計額	7,927 百万円	8,019 百万円	8,096 百万円
(2)	子会社に対する短期金銭債権	500 百万円	629 百万円	658 百万円
(3)	子会社に対する長期金銭債権	3,059 百万円	2,796 百万円	3,064 百万円
(4)	子会社に対する短期金銭債務	114 百万円	333 百万円	153 百万円
(5)	保証債務残高	2,730 百万円	3,229 百万円	3,174 百万円
(6)	子会社との取引高			
	営業収益	0 百万円	0 百万円	0 百万円
	営業費用	693 百万円	1,209 百万円	2,450 百万円
	営業取引以外の取引高	49 百万円	115 百万円	240 百万円
(7)	リース取引関係			
	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引			
	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額相当額	1,103 百万円	588 百万円	588 百万円
	減価償却累計額相当額	377 百万円	248 百万円	305 百万円
	中間期末残高相当額	725 百万円	339 百万円	282 百万円
	未経過リース料期末残高相当額			
	(1年内)	191 百万円	111 百万円	107 百万円
	(1年超)	534 百万円	228 百万円	175 百万円
	合計	725 百万円	339 百万円	282 百万円
	支払リース料及び減価償却費相当額			
	支払リース料	98 百万円	57 百万円	114 百万円
	減価償却費相当額	98 百万円	57 百万円	114 百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

- (8) 有価証券関係
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。

品 種 別 売 上 高

	当中間会計期間			前中間会計期間		前会計年度	
	平成17年8月期	構成比	増減率	平成16年8月期	構成比	平成17年2月期	構成比
	百万円		%	百万円	%	百万円	%
婦人服 (重衣料)	1,066	5.5	26.9	1,458	7.1	6,978	16.8
婦人服 (軽衣料)	18,387	94.5	3.7	19,100	92.9	34,443	83.2
合計	19,453	100.0	5.4	20,558	100.0	41,422	100.0